

# 市長記者会見



本日の案件

1

## 防災庁の立地提案について

～安全・安心な未来のために本市は防災立国の支えになります～

2

## いわき公共交通大作戦！（経過報告）

～公共交通空白地域の解消に向けて～

令和7年3月18日

# 市長記者会見



## 1 防災庁の立地提案について

～安全・安心な未来のために本市は防災立国の支えになります～

# 私たちの恩返し

国民の命を守り、  
安心・安全な未来のために  
防災立国を「いわき」が支えます。





2011年の東日本大震災及び福島第一原発事故。  
2019年の令和元年東日本台風。  
2023年の台風第13号。

福島県いわき市は、この10 有余年の中で、  
三度、未曾有の災害に直面しました。

国をはじめ、全国からの温かい励ましとご支援を力に  
私たちは挫けることなく、復興、地域再生に取り組んでいます。  
そして今、その経験を糧に、

日本一、いえ、世界一のレジリエンスを備えた  
防災イノベーション都市を目指し、  
果敢にチャレンジしています。

どうぞ、私たちに恩返しのお機会を与えてください。  
福島県いわき市は、災害で涙を流す人を  
一人でも少なくするために、国民の命を守り、  
安心・安全な未来を築く防災庁の設置に向け、

これまで数々の災害から学んだ経験と知見の  
全てを提供することをお約束します。

## 【いわき市が防災庁の立地を提案する意図】

- 東日本大震災（2011年）、令和元年東日本台風（2019年）、台風13号（2023年）を経験
- 大地震、大津波、原子力災害、豪雨災害を経験し、復興を遂げてきた経験・知見の蓄積あり



これまでのノウハウを、全国の皆様に還元し

「これまでの全国からのご支援へ恩返ししたい！」

※ 東日本大震災では、83自治体ほか水道事業体など多くの行政機関、1万2千人以上の職員の皆様から、温かいご支援をいただきました。

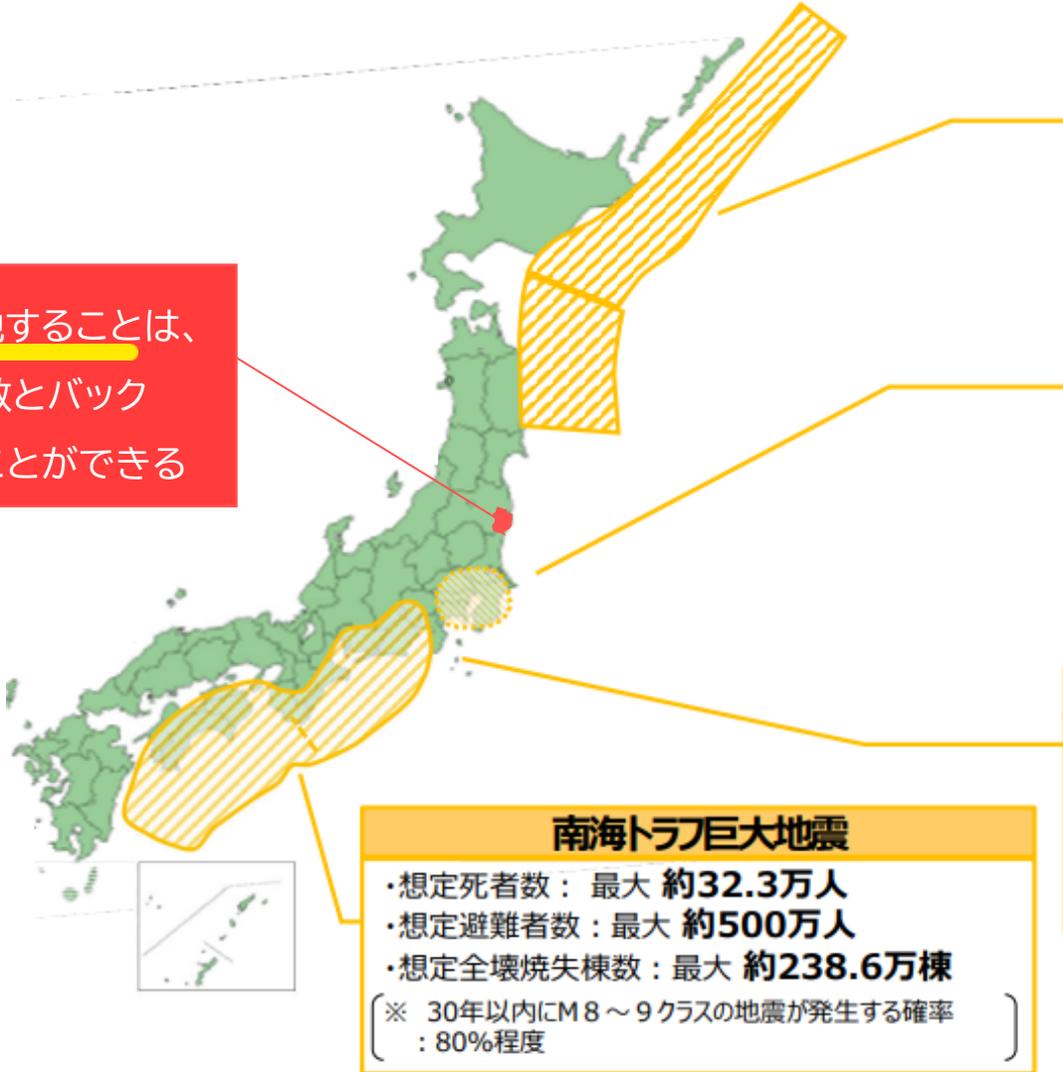
## いわき市の強み

- 首都圏との距離（約200km）、約2時間。小名浜港の利用や、複数の空港へのアクセスが可能
- 今後想定される南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の影響が少なくリスク分散につながる（別紙）
- 市内にある国内唯一の国連研修機関（CIFALジャパン国際研修センター）と連携し、高度な防災研修が可能
- 東北大学災害科学国際研究所と連携した大規模・防災訓練の実施が可能
- 防災士育成：1,273人（令和7年2月現在）＝東北中核市中1位  
⇒避難所の運営等、地域防災を担う、登録防災士制度（370名【令和7年2月現在】）
- 毎年2回、約1千5百人規模の市全域・市民参加型の総合防災訓練を実施（地震・津波・大雨）

# (参考) 今後想定される大規模災害等

第1回防災庁設置準備アドバイザー会議資料より

いわき市に防災庁を立地することは、  
行政機能のリスク分散とバック  
アップ機能強化を図ることができる



### 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震

- ・想定死者数：最大 約19.9万人
- ・想定避難者数：最大 約60万人
- ・想定全壊焼失棟数：最大 約22万棟

〔※ 30年以内に千島海溝でM8.8以上の地震が発生する確率：7%～40%〕

### 首都直下地震

- ・想定死者数：最大 約2.3万人
- ・想定避難者数：最大 約290万人
- ・想定全壊焼失棟数：最大 約61万棟

〔※ 南関東地域で30年以内にM7クラスの地震が発生する確率：70%程度〕

### 富士山噴火

【溶岩流等】想定影響範囲内人口：約79万人  
 想定事前避難者数：約11万人

【火山灰】首都圏を含む広域に影響を及ぼすおそれ  
 〔交通機能の麻痺やライフラインの機能停止、木造家屋の倒壊など〕

### 南海トラフ巨大地震

- ・想定死者数：最大 約32.3万人
- ・想定避難者数：最大 約500万人
- ・想定全壊焼失棟数：最大 約238.6万棟

〔※ 30年以内にM8～9クラスの地震が発生する確率：80%程度〕

※地震の発生確率は、地震調査研究推進本部による（令和7年1月時点）

# 市長記者会見



2

## いわき公共交通大作戦！（経過報告）

～公共交通空白地域の解消に向けて～



# 令和6年度の主な取組みについて(1)



## 担い手確保支援



## 公共交通のDX



## 車両維持支援



## プレミアム付き乗車券



## 利用促進PR



## 【主な成果】

- ・ドライバー確保  
《担い手支援事業活用実績：バス15名、タクシー36名 R7.2月末日時点》
- ・令和6年11月 土日・祝日を中心に一部バス路線の復便  
《平⇄好間 (+10便)、平⇄江名⇄泉 (+17便)、平⇄平窪 (+10便)》※土日・祝の復便数



# 令和6年度の主な取組みについて(2)



小名浜地区 × 国立大学法人 福島大学 Fukushima University

現地調査

ワークショップ

アンケート



配布: 1,300世帯  
(無作為抽出による)  
※1世帯2件まで回答可

回答: 539件

【実態】

- ✓ 地形は比較的平坦
- ✓ アンケートは、4割が70歳超。30歳代以下の回答も一定数あり、若い方の関心の高さも伺える

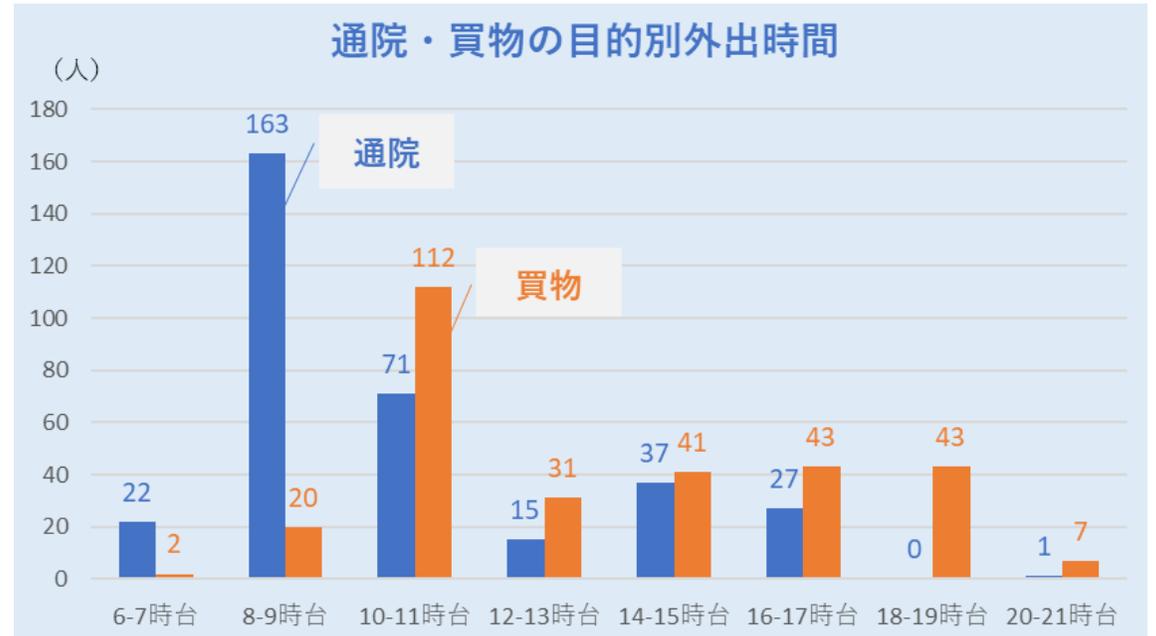
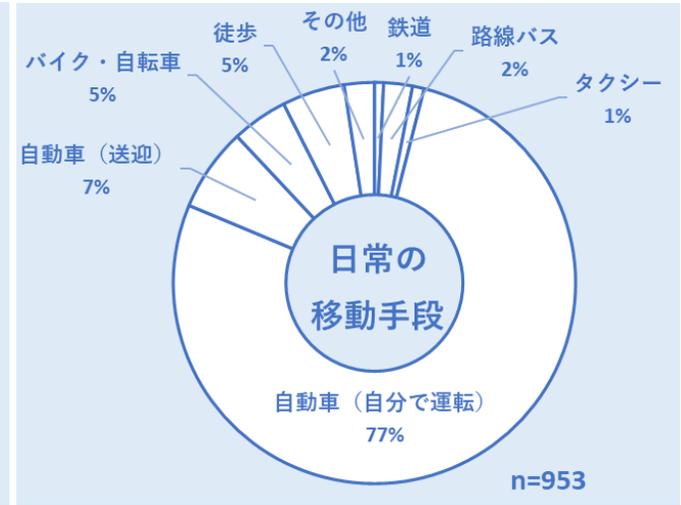
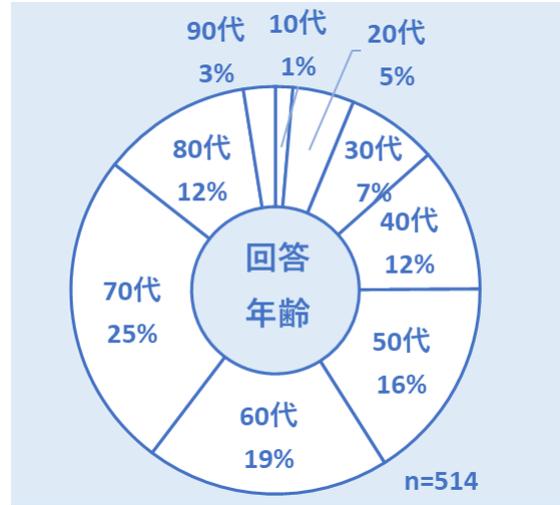
【ニーズ・意見】

- ✓ 移動目的の割合は、買物・通院が同程度
- ✓ 買物は週2~3回、通院は月1回が多い  
通院は8-9時台 (特に8時台) 多い
- ✓ 買物は10-11時台が多い
- ✓ 70歳代から「5年以内の返納」を考える方が増加
- ✓ 「運賃」や「停留所までの距離」よりも、「運行頻度」を重視する傾向

これらの結果を踏まえて、地域の実情に即した移動手段を福島大学とともに検討・提案し、地域と具体的手法を協議



実証運行 (R7下期予定)





# 令和6年度の主な取組みについて(3)



## 常磐地区 × 福島大学 Fukushima University

現地調査



ワークショップ



アンケート

配布: 1,300世帯  
(無作為抽出による)  
※1世帯2件まで回答可  
回答: 701件

【実態】

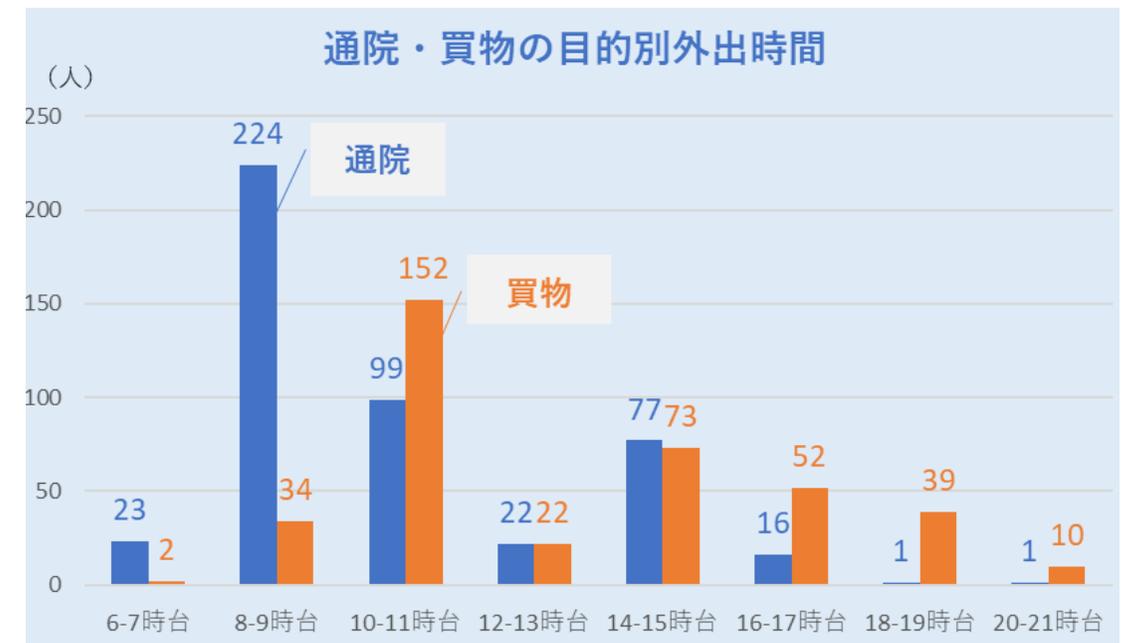
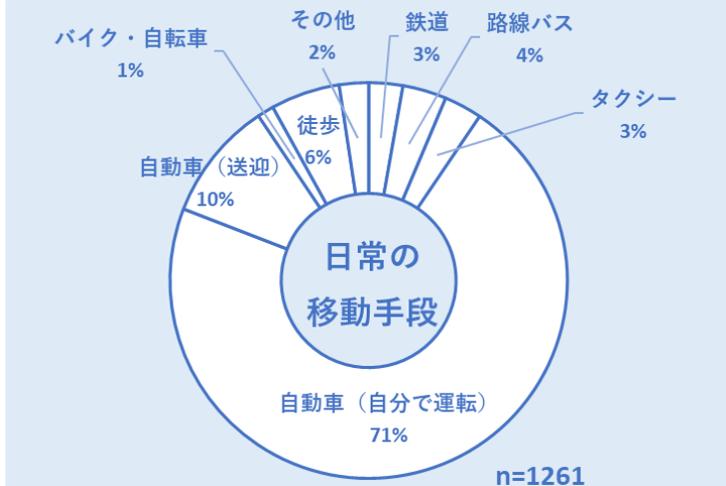
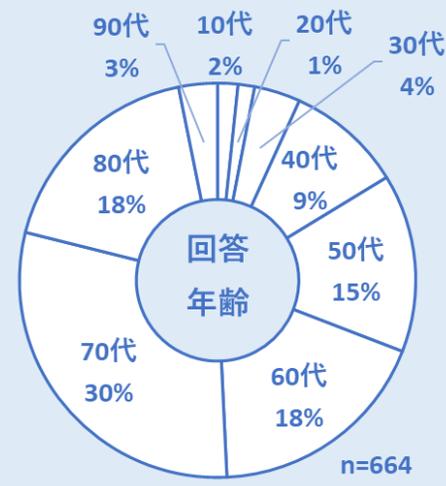
- ✓ 丘陵地に住宅団地が広がる。鉄道利用も見られる
- ✓ アンケートは、約半数が70歳代以上の回答であり、高齢者の関心の高さが伺える

【ニーズ・意見】

- ✓ 移動目的の割合は、通院が買物をやや上回る
- ✓ 買物は週2~3回、通院は月1回が多い  
通院は8-9時台(特に9時台)が多い
- ✓ 買物は10-11時台が多い
- ✓ 70歳代から「5年以内の返納」を考える方が増加
- ✓ 「運賃」や「停留所までの距離」よりも、「運行頻度」を重視する傾向

これらの結果を踏まえて、地域の実情に即した移動手段を福島大学とともに検討・提案し、地域と具体的手法を協議

実証運行 (R7下期予定)





# 令和6年度の主な取組みについて(4)

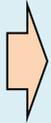


## 小川地区



### 現地調査

### ワークショップ



《参加者》  
地域住民団体  
福祉関係団体  
学生等が参加し、  
3回実施

【実態】

- ✓ 親が高齢のため免許を返納してもらったが、返納後の移動に苦労している
- ✓ 無理をして運転している方も相当数存在する
- ✓ バス・鉄道ともに便数が少なく、自家用車に頼らざるを得ない
- ✓ 日常的なタクシー利用は、経済的負担が大きい

【ニーズ・意見】

- ✓ 安価な運賃で移動できる手段が望まれる
- ✓ 病院やスーパーが立地する平窪までの交通が必要
- ✓ 駅前にパーク&ライドがあったら便利になるのでは？

これらの結果を踏まえ、引き続き福島高専とともに、利用想定者や地域団体等への更なるヒアリングを通じ、具体的手法を検討

→ 実証運行 (R7下期予定)

## 四倉、久之浜・大久、遠野地区



## タクシー事業者

### 定額タクシー実証運行

	四倉、久之浜・大久	遠野
利用登録者	130人	88人
平均年齢	81歳	74歳
延べ利用者数	571人	468人
1日平均利用回数	4.2回	2.5回
1回あたり平均補助額	1,344円	1,714円

利用者・事業者より一定の評価が得られた。  
今後は、実装に向けて目的地や利用時間、負担額などを更に精査



社会実装 (R7上期予定)

## 田人、三和、川前地区



## 地域協議会・NPO

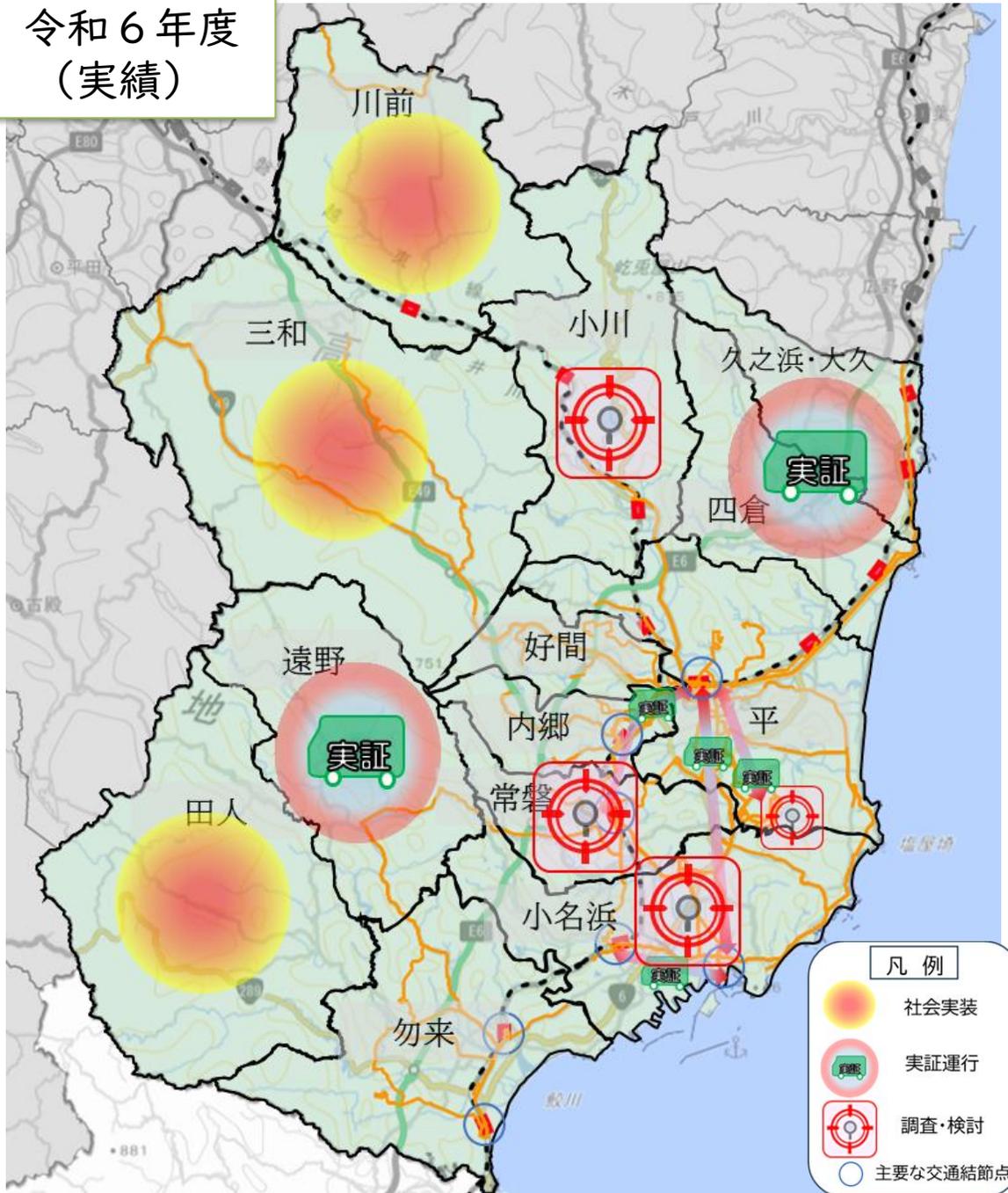
### 社会実装済み

R6.4.1~R7.2.28

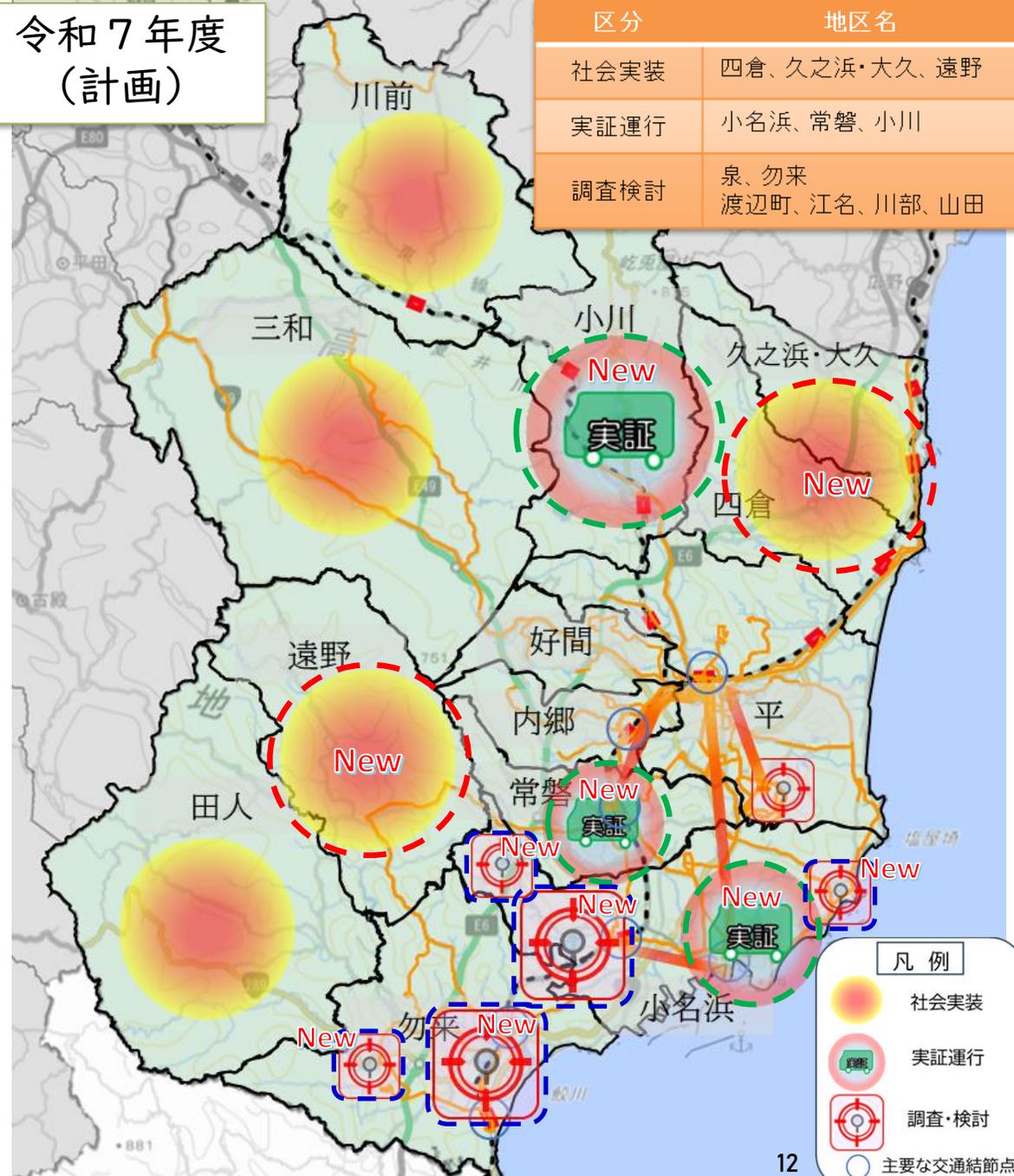
地区	手法	利用登録	延べ利用者(2月末現在)
田人	住民ボランティア輸送	55人	679人
三和	住民ボランティア輸送	67人	575人
川前	公共ライドシェア	75人	126人

ドライバーの高齢化が課題の一つであることから、地域外からの参画促進等を検討しながら、運営の改善を図る

# 令和6年度 (実績)



# 令和7年度 (計画)





# 交通政策対策チームの体制強化（令和7年度から）



これまでの取組みをより深化させるとともに、機動性と庁内組織の連動性を高めるため、チーム体制を強化

- 庁内横断的に施策展開するための調整役として、総合政策部と都市建設部に次長職の「交通対策担当」を配置する。
- 交通政策対策チームのコアメンバーを「地域交通担当員」として新たに任命する。

